

平成 2 8 年度

いなべ市水道事業会計決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 7 6 号

平成29年8月16日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 清 水 隆 弘

平成28年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度いなべ市水道事業会計決算及び決算附属書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算執行及び決算額の状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況について	7
	(1) 経営成績	7
	(2) 経営内容	8
4	財政状態について	12
	(1) 資産	13
	(2) 負債	14
	(3) 資本	14
5	経営分析について	14
	(1) 構成比率	14
	(2) 財務比率	15
	(3) 収益率	16
6	資金状況について	17
	むすび	20

# 平成28年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成28年度いなべ市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年8月17日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されその他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

(1) 当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次のとおりである。

### 〈 業 務 実 績 〉

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	45,721	45,874	△153	△0.3
給 水 人 口 (人)	45,699	45,843	△144	△0.3
給 水 件 数 (件)	16,438	16,331	107	0.7
家 庭 用 (件)	15,783	15,679	104	0.7
官 公 署 用 (件)	140	142	△2	△1.4
営 業 用 (件)	515	510	5	1.0
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	6,544,992	6,854,870	△309,878	△4.5
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	17,931	18,729	△798	△4.3
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,327,754	5,321,348	6,406	0.1
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	21,027	22,293	△1,266	△5.7
有 収 率 (%)	81.4	77.6	3.8	

※注 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合 (類似都市 83.55%)

#### ア 行政区域内人口・給水人口

行政区域内人口は 45,721 人で、前年度に比べ 153 人(0.3%)減少している。  
また、給水人口も 45,699 人で、前年度に比べ 144 人(0.3%)減少している。

#### イ 給水件数

給水件数は 16,438 件で、前年度に比べ 107 件(0.7%)増加している。

#### ウ 年間総配水量

年間総配水量は 6,544,992 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 309,878 m<sup>3</sup>(4.5%)減少している。

#### エ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は 17,931 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 798 m<sup>3</sup>(4.3%)減少、1日最

大配水量も 21,027 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1,266 m<sup>3</sup>(5.7%)減少している。

#### オ 年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は 5,327,754 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 6,406 m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。有収率は 81.4%で、前年度(77.6%)に比べ 3.8%上昇している。

#### (2) 主な建設改良事業

当年度の建設改良工事は、簡易水道統合事業に伴う舗装復旧工事 3 件 37,994,400 円、同事業に伴う配水管布設工事 12 件 120,965,400 円、京ヶ野新田地内配水管布設工事 3 件 25,413,480 円、大安町大井田地内配水管布設工事 1 件 1,293,840 円、大安町高柳から大井田地内配水管布設工事 3 件 17,890,200 円、麻生田水源地進入路改良工事 4,986,360 円、阿下喜配水池防水工事 27,268,920 円、北勢・藤原町上水道施設機器更新工事 64,800,000 円、大安町上水道施設機器更新工事 65,772,000 円、員弁町水道施設送水・取水ポンプ更新工事 12,204,000 円、麻生田水源地場内配管工事 20,625,720 円(平成 27 年度繰越事業 総額 35,325,720 円)であった。また、受託給水工事として、開発に伴う大泉新田配水管布設工事 2 件 4,909,680 円、員弁東保育園建築に伴う配水管布設工事 7,400,160 円であった。

## 2 予算執行及び決算額の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	増減額又は不用額 (円)	(B)/(A)×100 (%)
水道事業収益	1,034,841,000	1,032,553,821	△2,287,179	99.8
営業収益	884,081,000	880,110,670	△3,970,330	99.6
営業外収益	150,760,000	152,440,791	1,680,791	101.1
特別利益	0	2,360	2,360	皆増
水道事業費用	984,583,000	927,082,358	57,500,642	94.2
営業費用	860,246,000	801,569,014	58,676,986	93.2
営業外費用	122,621,000	123,929,294	△1,308,294	101.1
特別損失	1,716,000	1,584,050	131,950	92.3

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
水道事業収益	1,032,553,821	1,028,422,368	4,131,453	0.4
営業収益	880,110,670	878,756,280	1,354,390	0.2
営業外収益	152,440,791	149,446,228	2,994,563	2.0
特別利益	2,360	219,860	△217,500	△98.9
水道事業費用	927,082,358	904,884,948	22,197,410	2.5
営業費用	801,569,014	787,922,324	13,646,690	1.7
営業外費用	123,929,294	116,115,734	7,813,560	6.7
特別損失	1,584,050	846,890	737,160	87.0

ア 水道事業収益

予算額 1,034,841,000 円に対して、決算額は 1,032,553,821 円で、予算額に比べ 2,287,179 円の減収となり、収入率は 99.8%である。これは主に、営業収益において、給水収益が 4,891,530 円の減収となったが、営業外収益の長期前受金戻入が 2,425,957 円の増収によるものである。決算額の主な内訳は、営業収益では給水収益 840,108,470 円、他会計負担金 37,536,320 円、営業外収益では他会計補助金 26,209,000 円、受託工事負担金 8,096,014 円、長期前受金戻入 115,892,957 円であった。

また、前年度決算額(1,028,422,368 円)との比較では 4,131,453 円(0.4%)の増収となった。この主な要因は、営業収益の給水収益が 2,873,970 円、営業外収益の受託工事負担金 2,403,556 円、長期前受金戻入 2,567,441 円の増収となったが、営業収益の他会計負担金が 1,944,000 円、営業外収益の他会計補助金が 2,085,000 円の減収となったことによるものである。

イ 水道事業費用

予算額 984,583,000 円に対して、決算額は 927,082,358 円で、執行率は 94.2%となり、不用額は 57,500,642 円である。不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費 34,570,754 円、配水及び給水費 15,133,675 円、総係費 7,921,165 円となっている。

決算額の主な内訳は、営業費用では原水及び浄水費 110,171,246 円、配水及び給水費 52,702,325 円、総係費 145,943,835 円、減価償却費 478,742,133 円、営業外費用では企業債利息 83,762,931 円、消費税及び地方消費税 25,575,700

円となっている。

また、前年度決算額(904,884,948円)との比較では、22,197,410円(2.5%)増額となった。この主な要因は、営業費用において原水及び浄水費の修繕費7,559,530円、総係費の委託料26,642,040円、減価償却費18,662,591円、資産減耗費10,264,228円、営業外費用の消費税14,371,200円が増額となったものの、原水及び浄水費の動力費13,039,019円、配水及び給水費の修繕費7,796,559円、動力費3,539,595円、総係費の給料手当等22,444,329円、営業外費用の企業債利息7,716,561円が減額となったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
資本的収入	322,862,000	299,253,711	0	△23,608,289	92.7
企業債	159,200,000	159,200,000	0	0	100.0
出資金	75,753,000	75,753,000	0	0	100.0
負担金	52,500,000	14,840,911	0	△37,659,089	28.3
加入金	13,662,000	27,712,800	0	14,050,800	202.8
補助金	21,747,000	21,747,000	0	0	100.0
資本的支出	819,502,000	755,005,848	21,500,000	△42,996,152	92.1
建設改良費	523,258,000	458,762,263	21,500,000	△42,995,737	87.7
企業債償還金	296,244,000	296,243,585	0	△415	99.9

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前年度決算対比表 〉

区 分	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
資本的収入	299,253,711	229,657,125	69,596,586	30.3
企業債	159,200,000	96,700,000	62,500,000	64.6
出資金	75,753,000	73,547,000	2,206,000	3.0
負担金	14,840,911	5,350,925	9,489,986	177.4
加入金	27,712,800	21,805,200	5,907,600	27.1

補助金	21,747,000	32,254,000	△10,507,000	△32.6
資本的支出	755,005,848	943,536,614	△188,530,766	△20.0
建設改良費	458,762,263	655,250,247	△196,487,984	△30.0
企業債償還金	296,243,585	288,286,367	7,957,218	2.8

#### ア 資本的収入

予算額 322,862,000 円に対し、決算額は 299,253,711 円で、23,608,289 円の減収となり、収入率は 92.7%であった。この主な要因は、工事負担金が 37,659,089 円の減収となったものの、加入金が 14,050,800 円の増収となったことによるものである。

決算額の内訳は、主に企業債 159,200,000 円、企業債元金償還金として一般会計からの出資金 75,753,000 円、水道加入者からの加入金 27,712,800 円、簡易水道統合整備事業にかかる国庫補助金 21,747,000 円となっている。

また、前年度決算額 (229,657,125 円) との比較では、69,596,586 円 (30.3%) の増収となっている。企業債、工事負担金、加入金が増収となったことによるものである。

#### イ 資本的支出

予算額 819,502,000 円に対して、決算額は 755,005,848 円で、執行率は 92.7%、不用額は、42,996,152 円である。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費 39,701,160 円と固定資産購入費 2,580,288 円である。なお、建設改良費における工事請負費 21,500,000 円が繰り越されている。これは、配水管布設事業である。

決算額の内訳は、建設改良費の水道拡張費 454,546,551 円 (人件費 22,662,831 円、工事請負費 413,598,840 円ほか)、固定資産購入費 4,215,712 円、企業債償還金 296,243,585 円となっている。

また、前年度決算額 (943,536,614 円) との比較では 188,530,766 円 (20.0%) 減額している。この要因は上水道施設機器更新工事が増額となったが新水源建設に伴う工事請負費が減額となったことによるものである。

#### ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 455,752,137 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 28,703,013 円、減債積立金 296,243,585 円及び過年度分損益勘定留保資金 130,805,539 円で補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、1,550,340,516円となっている。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

平成28年度と平成27年度の2か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

区 分	平成28年度 (A) (円)	平成27年度 (B) (円)	差 額 (A - B) (円)
総 収 益	967,546,341	963,491,708	4,054,633
(うち営業収益)	815,103,525	813,841,812	1,261,713
(うち給水収益)	777,878,445	775,217,152	2,661,293
総 費 用	884,473,824	877,578,514	6,895,310
(うち営業費用)	785,231,402	771,837,058	13,394,344
当年度純利益	83,072,517	85,913,194	△2,840,677
(うち営業利益)	29,872,123	42,004,754	△12,132,631
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	2,945,642,174	1,152,806,281	1,792,835,893

当年度の経営成績は、総収益 967,546,341円、総費用 884,473,824円で、差引 83,072,517円の純利益を計上し、前年度に比べ 2,840,677円の減収となった。この主な要因は、総費用の増加によるものである。また、当年度未処分利益剰余金は、2,945,642,174円となっている。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次のとおりである。

区 分	算 式	28年度	27年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	0.22	0.31
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.06	0.06
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	3.66	5.16

※注 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげ

たかを示すもので、当年度の比率は0.22%で、前年度に比べ0.09ポイント下降している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は0.06と前年度と同じである。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は3.66%で、営業費用が増加したため前年度に比べ1.5ポイント下降している。

〈 損 益 比 率 〉

区 分	算 式	28年度	27年度	類似都市
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	0.62	0.63	0.84
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	109.39	109.79	110.69
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	109.57	109.86	110.41
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	103.80	105.44	103.26

※注 1 総資本は、期首と期末の平均

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

3 類似都市は平成27年度の平均値

水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の永続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

まず、総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良い。当年度は経常利益の減少により前年度に比べ0.01ポイント下降した。

また、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は100%を超え黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれているといえるが、前年度に比べ総収支比率が0.40ポイント、経常収支比率が0.29ポイント、営業費用が増加したため営業収支比率は1.64ポイント下降している。

## (2) 経営内容

平成28年度と平成27年度の2か年の供給単価と給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

〈 供給単価・給水原価 〉

区 分	28年度	27年度	類似都市
供給単価(1 m <sup>3</sup> 当たりの水道料金) A (円)	146.00	145.68	161.36

給水原価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの原価) B (円)	142.34	142.23	158.70
差 引 A-B (円)	3.66	3.45	2.66

※注 類似都市は平成27年度の平均値

供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。また、給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。これを分析すると、供給単価は、前年度に比べ0.32円(0.2%)上昇している。主な要因は、給水収益が前年度に比べ2,661,293円増収となったことによるものである。また、給水原価は、前年度に比べ0.11円(0.1%)増加している。主な要因は、総費用が前年度に比べ6,895,310円増加したことによるものである。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

#### ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は、次のとおりである。

#### 〈 施設利用の状況 〉

区 分	28年度	27年度
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	28,040	28,040
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	21,027	22,293
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	17,931	18,729

施設の利用状況を評定する比率は、次のとおりである。

#### 〈 施設分析比率 〉

区 分	算 式	28年度	27年度	類似都市
施設利用率 (%)	1日平均配水量/1日配水能力×100	63.94	66.79	57.53
負 荷 率 (%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	85.28	84.01	78.84
最大稼働率 (%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	74.99	79.50	72.97

※注 類似都市は平成27年度の平均値

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の3項目で分析してみると、1日配水能力は、前年度と同様の28,040 m<sup>3</sup>であり、1日最大配水量は、前年度に比べ1,266 m<sup>3</sup> (5.7%) 1日平均配水量は798 m<sup>3</sup> (4.3%) 減少した。この結果、前年度に比べ施設利用率、最大稼働率は低下し、負荷率は横ばいとなっている。

#### イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

##### 〈職員給与費の状況〉

区 分	28年度	27年度	類似都市
職員給与費 (円)	66,464,496	88,711,849	-
費用に占める職員給与費の割合 (%)	7.60	10.19	10.22
給水収益に占める職員給与費の割合 (%)	8.54	11.44	11.32

※注 1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当及び受託工事費を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

3 類似都市は平成27年度の平均値

職員給与費は、包括業務委託に伴い職員数が減少したため、前年度に比べ22,247,353円 (25.1%) 減少している。費用に占める割合は、2.59ポイント、給水収益に占める割合も2.90ポイントそれぞれ低下している。

#### ウ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

##### 〈減価償却費の状況〉

区 分	28年度	27年度	類似都市
減価償却費 (円)	478,742,133	460,079,542	-
費用に占める減価償却費の割合 (%)	54.76	52.87	44.15
給水収益に占める減価償却費の割合 (%)	61.54	59.35	48.90

※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

2 類似都市は平成27年度の平均値

減価償却費は、前年度に比べ18,662,591円 (4.1%) 上昇している。費用に占める減価償却費の割合は1.89ポイント、給水収益に占める減価償却費の割合は2.19ポイント上昇している。

エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	28年度	27年度	類似都市
企業債利息 (円)	83,762,931	91,479,492	-
企業債償還元金 (円)	296,243,585	288,286,367	-
企業債元利償還金 (円)	380,006,516	379,765,859	-
費用に占める企業債利息の割合 (%)	9.58	10.51	9.51
給水収益に占める企業債利息の割合 (%)	10.77	11.80	10.53
給水収益に占める企業債償還元金の割合 (%)	38.08	37.19	30.03
給水収益に占める企業債元利償還金の割合 (%)	48.85	48.99	40.56
年度末企業債残高 (円)	3,674,945,065	3,811,988,650	-

※注1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

2 類似都市は平成27年度の平均値

〈企業債状況表〉

(単位：円)

借入先	26年度末残高	27年度末残高	28年度借入額	28年度償還額	28年度末残高
財務省 (大蔵省)	2,974,977,731	2,861,236,563	159,200,000	216,352,096	2,804,084,467
金融機構	1,028,597,286	950,752,087	0	79,891,489	870,860,598
合計	4,003,575,017	3,811,988,650	159,200,000	296,243,585	3,674,945,065

※注 財務省－財務融資資金

大蔵省－大蔵省資金運用部

金融機構－地方公営企業金融機構

企業債利息等の状況を分析すると、企業債利息は前年度に比べ7,716,561円減少しており、年々減少の傾向にある。一方、企業債償還元金は増加傾向にあり、当年度の企業債元利償還金は、240,657円の増加となった。

また、給水収益に占める企業債償還元金の割合と企業債元利償還金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いが、当年度は前年度より企業債償還元金の増加が、給水収益の増加より多かったために給水収益に占める企業債償還元金の割合は、0.9%の上昇となっている。

#### 4 財政状態について

当年度と前年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈 比較貸借対照表 〉

資 産 の 部				
科 目	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 資 産	10,974,395,628	11,038,638,874	△64,243,246	△0.6
有形固定資産	10,972,256,528	11,036,499,774	△64,243,246	△0.6
土 地	281,988,199	281,988,199	0	0
建 物	849,555,108	788,201,382	61,353,726	7.8
構築物	7,930,290,260	8,211,249,295	△280,959,035	△3.4
機械及び装置	1,673,765,446	1,684,358,762	△10,593,316	△0.6
車両運搬具	953,124	1,106,540	△153,416	△13.9
工具器具及び備品	5,852,007	8,751,807	△2,899,800	△33.1
建設仮勘定	229,852,384	60,843,789	169,008,595	277.8
無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	0
電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0
流 動 資 産	2,591,976,950	2,800,829,008	△208,852,058	△7.5
現金預金	2,482,140,966	2,692,237,094	△210,096,128	△7.8
未収金	108,567,756	107,097,263	1,470,493	1.4
貯蔵品	1,268,228	1,494,651	△226,423	△15.1
資 産 合 計	13,566,372,578	13,839,467,882	△273,095,304	△2.0

負債及び資本の部				
科 目	平成 28 年度 (円)	平成 27 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 負 債	3,380,793,872	3,523,818,165	△143,024,293	△4.1
企 業 債	3,372,720,772	3,515,745,065	△143,024,293	△4.1
引 当 金	8,073,100	8,073,100	0	0
流 動 負 債	630,577,595	864,729,749	△234,152,154	△27.1
企 業 債	302,224,293	296,243,585	5,980,708	2.0
未 払 金	313,710,989	559,155,744	△245,444,755	△43.9
前 受 金	7,313,673	0	7,313,673	皆増
預 り 金	0	40,420	△40,420	皆減
引 当 金	6,803,000	8,790,000	△1,987,000	△22.6
そ の 他	525,640	500,000	25,640	5.1
繰 延 収 益	2,909,264,103	2,964,008,477	△54,744,374	△1.8
長期前受金	5,432,181,793	5,377,997,377	54,184,416	1.0
収益化累計額	△2,522,917,690	△2,413,988,900	△108,928,790	4.5
負 債 合 計	6,920,635,570	7,352,556,391	△431,920,821	△5.9
資 本 金	3,077,957,319	2,454,517,005	623,440,314	25.4
自己資本金	3,077,957,319	2,454,517,005	623,440,314	25.4
剰 余 金	3,567,779,689	4,032,394,486	△464,614,797	△11.5
資本剰余金	2,566,326,072	2,566,326,072	0	0
利益剰余金	1,001,453,617	1,466,068,414	△464,614,797	△31.7
資 本 合 計	6,645,737,008	6,486,911,491	158,825,517	2.4
負債・資本合計	13,566,372,578	13,839,467,882	△273,095,304	△2.0

### (1) 資 産

固定資産は10,974,395,628円で、前年度に比べ64,243,246円(0.6%)減少している。その主な要因は、建物61,353,726円、建設仮勘定169,008,595円の増加、

構築物 280,959,035 円、機械及び装置 10,593,316 円の減少によるものである。

流動資産は 2,591,976,950 円で、前年度に比べ 208,852,058 円(7.5%)減少している。その主な要因は、現金預金が 2,482,140,966 円となり 210,096,128 円減少したことによるものである。

## (2) 負債

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は 6,920,635,570 円で、前年度に比べ 431,920,821 円(5.9%)減少している。その主な要因は、固定負債の企業債 143,024,293 円、流動負債の未払金 245,444,755 円、繰延収益 54,744,374 円が減少したことによるものである。

## (3) 資本

資本金及び剰余金の資本合計は 6,645,737,008 円で、前年度に比べ 158,825,517 円(2.4%)増加している。その主な要因は、自己資本金 623,440,314 円が増加し、利益剰余金 464,614,797 円が減少したことによるものである。

## 5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。

### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

#### 〈 構成比率 〉

区 分	28 年度	27 年度	類似都市
固定資産構成比率 (%)	80.89	79.76	87.00
流動資産構成比率 (%)	19.11	20.24	13.00
固定負債構成比率 (%)	24.92	25.46	32.83
流動負債構成比率 (%)	4.65	6.25	3.91
自己資本構成比率 (%)	70.43	68.29	63.26

※注 類似都市は平成 27 年度の平均値

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるといえる。当年度は、前年度に比べ固定資産構成比率は 1.13 ポイント上昇し、流動資産

構成比率は低下している。この要因は、流動資産(現金預金)の減少によるものである。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は、前年度に比べ固定負債構成比率は 0.54 ポイント、流動負債構成比率は 1.60 ポイント低下し、自己資本構成比率は 2.14 ポイント上昇している。この要因は、それぞれ固定負債(企業債)、流動負債(未払金)及び剰余金(利益剰余金)の減少、資本金(自己資本金)の増加によるものである。

## (2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

### 〈 財 務 比 率 〉

区 分	28年度	27年度	類似都市
固定比率 (%)	114.85	116.80	137.52
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) (%)	84.84	85.08	90.53
流動比率 (%)	411.05	323.90	333.04
酸性試験比率(当座比率) (%)	411.47	323.72	329.20
現金預金比率(現金比率) (%)	393.63	311.34	—

※注 類似都市は平成27年度の平均値

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、114.85%と前年に比べて1.95ポイント低下している。

イ 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの基本からすれば、少なくとも100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表しており実質的な資金不足に陥っているといえる。当年度は、84.84%となっている。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は、流動資産の現金預金、流動負債の未払金が減少したことにより411.05%と前年度に比べ87.15ポイン

ト上昇している。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。当年度は、未払金の減少により 411.47%と前年度に比べ 87.75 ポイント上昇している。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、現金預金、流動負債の未払金が減少したことにより 393.63%と前年度に比べ 82.29 ポイント上昇している

### (3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

#### 〈 収 益 率 〉

区 分	28 年度	27 年度	類似都市
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	109.39	109.79	110.69
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	103.80	105.44	103.26
営業利益対営業収益比率 (%)	3.66	5.16	—

※注 類似都市は平成 27 年度の平均値

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度の比率は 109.39%で前年度に比べ 0.40 ポイント低下している。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は、103.80%と前年度に比べ 1.64 ポイント低下している。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、3.66%と前年度に比べ 1.50 ポイント低下している。

#### (適用事項)

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金  
 固定資産＝固定資産＋繰延勘定  
 固定負債＝固定負債＋借入資本金  
 営業収益＝営業収益－受託工事収益  
 営業費用＝営業費用－受託工事費

## 6 資金状況について

営業活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表すもので、当年度は 486,953,882 円で、前年度に比べ 136,147,864 円減少している。この主な要因は、未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュフローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表すもので、当年度は△635,759,425 円で、前年度に比べ 84,743,224 円減少している。この主な要因は、固定資産の取得による支出の増加と未払金の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュフローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による収支を表すもので、当年度は△61,290,585 円で、前年度に比べ 56,748,782 円増加している。この主な要因は、企業債による収入の増加したことによるものである。

以上の 3 区分から当年度の資金は、210,096,128 円の減少となり、期末残高は 2,482,140,966 円となる。

当年度と前年度の比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉 (間接法)

区 分	金 額 (円)		
	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	486,953,882	623,101,749	△136,147,867
1 当期純利益	83,072,517	85,913,194	△2,840,677
2 減価償却費	478,742,133	460,079,542	18,662,591
3 減損損失	0	0	0
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,360,000	1,021,000	339,000
5 受取利息及び受取配当	△2,239,270	△2,134,254	△105,016
6 支払利息	83,762,931	91,479,492	△7,716,561

7 固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
8 営業活動による資産及び負債の増減	△76,220,768	76,088,013	△152,308,781
(1)未収金の増減額(△は益)	△2,830,493	△5,842,805	3,012,312
(2)未払金の増減額(△は減少)	24,556,131	193,132,394	△168,576,263
(3)たな卸資産の増減額(△は増加)	226,423	△30,539	256,962
(4)前払費用の増減額	0	0	0
(5)前払金の増減額	0	0	0
(6)引当金の増減額	△1,987,000	0	△1,987,000
(7)前受金の増減額	7,313,673	0	7,313,673
(8)預り金の増減額	△14,780	36,870	△51,650
(9)長期前受金戻入額	△115,892,957	△113,325,516	△2,567,441
(10)固定資産除去費	12,408,235	2,117,609	10,290,626
(11)その他流動資産の増減額	0	0	0
(12)その他流動負債の増減額	0	0	0
小 計	568,477,543	712,446,987	△143,969,444
9 利息及び配当金の受取額	2,239,270	2,134,254	105,016
10 利息の支払額	△83,762,931	△91,479,492	7,716,561
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,759,425	△551,016,201	△84,743,224
1 有形固定資産の取得による支出	△426,907,122	△608,414,761	181,507,639
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
3 無形固定資産の取得による支出	0	0	0
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	0
5 国庫県補助金による収入	21,747,000	32,254,000	△10,507,000
6 国庫県補助金の返還	0	0	0
7 工事負担金収入	13,741,583	4,954,560	8,787,023

8 他会計補助金による収入	0	0	0
9 他会計負担金収入	0	0	0
10 加入金による収入	25,660,000	20,190,000	5,470,000
11 投資活動による資産及び負債の増減	△270,000,886	0	△270,000,886
(1)未収金の増減額(△は増額)	0	0	0
(2)未払金の増減額(△は減少)	△270,000,886	0	△270,000,886
(3)前払金の増減額	0	0	0
(4)前受金の増減額	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,290,585	△118,039,367	56,748,782
1 一時借入による収入	0	0	0
2 一時借入金による支出	0	0	0
3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	159,200,000	96,700,000	62,500,000
4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△296,243,585	△288,286,367	△7,957,218
5 他会計からの出資による収入	75,753,000	73,547,000	2,206,000
4 現金及び現金同等物の増減額	△210,096,128	△45,953,819	△164,142,309
5 現金及び現金同等物の期首残高	2,692,237,094	2,738,190,913	△45,953,819
6 現金及び現金同等物の期末残高	2,482,140,966	2,692,237,094	△210,096,128

## む す び

当年度の業務実績は、給水人口が45,699人で前年度に比べ144人減少し、給水件数は16,438戸で、前年度に比べて107戸増加している。また、行政区域内人口に対する給水普及率は、99.9%と前年同様である。

年間総配水量は6,544,992 m<sup>3</sup>と前年度に比べ309,878 m<sup>3</sup> (4.5%)減少しているが、年間有収水量が5,327,754 m<sup>3</sup>と前年度に比べ6,406 m<sup>3</sup> (0.1%)増加している。このため有収率は、前年度から3.8%上昇して81.4%となった。当年度は、大幅に有収率が向上したが、類似都市の比率に比べると約2.2%も低い。このため更なる有収率の向上に向け対処する必要がある。

建設改良工事は、前年度に引き続き簡易水道統合事業に伴う舗装復旧工事及び配水管の布設工事、阿下喜配水池防水工事、上水道施設の機器更新工事等が行われた。また、受託工事として開発に伴う配水管布設工事、員弁東保育園建築に伴う配水管布設工事が行われた。

経営状況は、総収益967,546,341円（前年度比0.4%増）に対して、総費用884,473,824円（同0.8%増）で、当年度純利益は83,072,517円と前年度に比べ2,840,677円（同3.3%）の減少となった。また、供給単価146.00円、給水原価142.34円で収益幅3.66円となり、前年度に比べ0.21円の増となる改善がなされた。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは486,953,882円で前年度に比べて136,147,867円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△635,759,425円で前年度に比べて84,743,224円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△61,290,585円で前年度に比べて56,748,782円の増加となった。

本年度も、安全で良質な水を安定的に供給し、効率的な経営を図るため、新水源地の各施設整備、簡易水道施設から上水道施設への統合整備、既存水道施設の改修が行われた。

来年度には水道事業の目指す方向性や、その実現方策を示す「新水道ビジョン」の策定、中長期的な経営の基本計画となる戦略が策定される。

水需要が減少する中、経年管路の更新にも直面しており、ますますの事業費の増加が見込まれる。このため、更なる費用軽減のために漏水調査による、有収率の向上を図るなど、具体的な対策の推進が求められている。また、包括業務受託者と連携して効率的な運営を図るとともに、水道使用料の収納率の向上に努められたい。

今後も、より一層健全で効率的、効果的な運営を図られるとともに、市民に安全でおいしい水を安定して供給できるように取り組まれることを期待する。